

調査レポート

「G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議」の開催に伴う経済波及効果について

はじめに

平成28年5月、三重県志摩市において先進7カ国首脳会議¹が開催されましたが、仙台市ではその関連会合として同月20日から2日間にわたり財務大臣・中央銀行総裁会議（以下、「同会議」という。）が行われました。同会議には先進7カ国の財務大臣や中央銀行総裁のほか、欧州委員会（EC）委員、欧州中央銀行（ECB）総裁、国際通貨基金（IMF）専務理事、世界銀行総裁などが参加したほか、その注目度の高さから多くの報道関係者等が集まりました。また、同会議に先立って行われた被災地視察や関連イベント・ツアーは多くのメディアに取り上げられ、東日本大震災から5年が経過した被災地の復興状況や東北大学を中心に研究が進む防災・減災に関する知見・技術などを国内外に発信する好機となりました。

同会議の開催に伴い、関連する産業の生産（売上高）が増加したほか、仙台市や会議会場となった秋保地区の知名度が向上するなど、様々な効果が生じましたが、本レポートではこれらの効果のうち経済的な効果に着目し、同会議の開催が県内経済に及ぼした経済波及効果を推計しました。なお、同会議開催に伴い発生したパブリシティ（宣伝）効果については、仙台市が別途推計を行っています。

1. 推計方法

仙台市から提供を受けたデータやヒアリングを参考に、会議開催に伴う事業費、会議参加者等の消費額²、会議開催に伴う設備投資から与件データを作成し、これに県内自給率を乗じた金額を県内における直接的な需要増加額として「宮城県産業連関表（平成17年）³」を用いて経済波及効果を推計しました。

2. 与件データ

与件データは、仙台市から提供を受けた会議関連資料とヒアリングにより作成しましたが、ここで対象としたデータは会議開催に伴う直接的な需要が県内で生じるもので、かつその産業部門が特定できるものに限定しています。従って、直接的な需要が県外に流出したものや需要が生じる産業部門が特定できないものは推計の対象から除外していることに留意する必要があります。

図表1 会議開催に伴う事業費
（単位：百万円）

事業費目	金額
企画・運営費	203
会場費・会場設営費	41
広告宣伝費	37
警備費	17
交通運輸費	2
合計	300

（1）会議開催に伴う事業費

会議開催に伴う事業費は、財務省、宮城県警、仙台市のほか、仙台市や宮城県、地元経済界などで構成される「2016 G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議推進協力委員会」が支出した費用を対象として集計しました。上記機関が支出した費用のうち、直接的な需要額は合計で

¹ 日、米、英、仏、独、伊、加の7カ国の首脳および欧州理事会議長、欧州委員会委員長が参加して開催される首脳会議。

² 各国代表団、報道関係者、宮城県に派遣された各県警職員の合計。

³ 産業連関表は産業相互間および産業・最終消費者間等の取引を一覧表にまとめたものであり、産業連関分析とは産業連関表を用いて経済波及効果などを分析する手法。宮城県では平成23年表を作成しているが、今回調査では東日本大震災の影響を受けていない平成17年表を使用している。

3億円となりました。また、その内訳（図表1）をみると、同会議や関連イベント、歓迎レセプションなどの企画・運営費が2億3百万円、会場費・会場設営費が41百万円、広告宣伝費が37百万円などとなっています。

（2）会議参加者等の消費額

会議参加者等の消費額は、同会議に参加する各国の代表団、報道関係者、各県から宮城県に派遣された県警職員（以下、「県警応援職員」という。）を対象として、その消費額を推計しています。

会議参加者等（図表2）の人数については、代表団、報道関係者は、事前にID登録の申請のあった各国代表団400人と報道関係者600人のうち、仙台市へのヒアリングを踏まえ、実際の参加者をその8割（各国代表団320人、報道関係者480人）と仮定しました。また、県警応援職員を1,000人とし、合計1,800人を会議参加者等の人数としました。

消費額については、宿泊費、交通費、食事代、土産代を対象としました。宿泊費はJTBが取り扱った代表団・報道関係者等（延べ1,637人）の宿泊費に県警応援職員が警備のために宿泊した7泊分の宿泊費を加えて算出しています。交通費は会議参加者等が新幹線で東京―仙台間を往復したものと仮定して、その片道分の金額としています。食事代は県警応援職員の昼食代（弁当代）と会議開催中（5月20日）の報道関係者の夕食代の合計としています。土産代は公益財団法人仙台観光国際協会が実施した「コンベンション参加者アンケート調査報告書」における一日当たりの平均土産代消費額の過去3年間（平成26～28年）の平均金額に代表団と報道関係者の人数を乗じて算出しています。

以上から、消費額は合計で1億17百万円となり、その内訳（図表3）は、宿泊費が88百万円、交通費が20百万円などとなっています。

（3）会議開催に伴う設備投資

同会議の会場となったホテル・旅館が会議開催にあたって行ったホールの改修費用や客室のバリアフリー工事および開催地周辺に設置した多言語案内板の作成・設置費用を対象とし、合計で14百万円となりました。

3. 推計結果

（1）事業費の支出に伴う経済波及効果

A. 直接効果

与件データの会議開催に伴う事業費3億円に各産業部門の県内自給率を乗じて求めた2億18百万円が直接効果となります。

B. 一次波及効果

一次波及効果とは、直接効果によって、原材料・サービスの需要が増加することにより生じる生産誘発効果です。これにより県内では79百万円の生産が誘発されるものと推計されます。

図表2 会議参加者等の内訳

（単位：人）

内 容	人 数
代 表 団	320
海外からの参加者	200
国内からの参加者	120
報道関係者	480
海外からの参加者	80
国内からの参加者	400
県警応援職員	1,000
合 計	1,800

図表3 会議参加者等の消費額

（単位：百万円）

消 費 費 目	金 額
宿 泊 費	88
交 通 費	20
食 事 代	7
土 産 代	2
合 計	117

図表4 会議開催に伴う設備投資

（単位：百万円）

消 費 費 目	金 額
ホ テ ル ・ 旅 館 改 装 費	11
イ ン フ ラ 整 備 費	3
合 計	14

C. 二次波及効果

二次波及効果とは、直接効果および一次波及効果による粗付加価値の増加に伴い、その中に含まれる雇用者所得が増加し、それが個人消費の増加をもたらすことにより生じる二次的な生産誘発効果です。

直接効果2億18百万円によって生じる雇用者所得の増加額は68百万円となり、また、一次波及効果により誘発される雇用者所得は21百万円となります。これらの雇用者所得の合計額89百万円のうち90.2%（消費転換係数：平成27年における仙台市の勤労者世帯の平均消費性向）が消費にまわるものと仮定すると、消費需要の増加額は81百万円となります。この消費需要の増加額が県内での財・サービスの取引関係を通じて次々に関連産業に波及することにより、新たな生産の増加がもたらされることから、県内で生産が誘発される69百万円が二次波及効果となります。

D. 総合効果

直接効果に一次波及効果および二次波及効果による生産誘発額を加えたものが総合効果であり、これが同会議の事業費の支出に伴う経済波及効果（図表5）となります。総合効果は3億66百万円に達するものと推計されます。

図表5 事業費の支出に伴う経済波及効果（単位：百万円）

直 接 効 果	218
一 次 波 及 効 果	79
二 次 波 及 効 果	69
総 合 効 果	366

(2) 会議参加者等の消費に伴う経済波及効果

A. 直接効果

与件データの会議参加者等の消費額1億17百万円に各産業部門の県内自給率を乗じて求めた78百万円が直接効果となります。

B. 一次波及効果

直接効果によって、需要が増加することにより生じる生産誘発効果は28百万円と推計されます。

C. 二次波及効果

直接効果によって生じる雇用者所得の増加額は23百万円となり、また、一次波及効果により誘発される雇用者所得は7百万円となります。これらの雇用者所得の合計額30百万円に消費転換係数を乗じると、消費需要の増加額は27百万円となり、この消費需要の増加額によりもたらされる二次波及効果は23百万円と推計されます。

D. 総合効果

直接効果に一次波及効果および二次波及効果による生産誘発額を加えた会議参加者等の消費に伴う総合効果（図表6）は1億29百万円に達するものと推計されます。

図表6 会議参加者等の消費に伴う経済波及効果（単位：百万円）

直 接 効 果	78
一 次 波 及 効 果	28
二 次 波 及 効 果	23
総 合 効 果	129

(3) 設備投資に伴う経済波及効果

A. 直接効果

与件データの会議開催に伴う設備投資14百万円に各産業部門の県内自給率を乗じて求めた金額12百万円が直接効果となります。

B. 一次波及効果

直接効果によって、需要が増加することにより生じる生産誘発効果は4百万円と推計されます。

C. 二次波及効果

直接効果によって生じる雇用者所得の増加額は4百万円となり、また、一次波及効果により

誘発される雇用者所得は1百万円となります。これらの雇用者所得の合計額5百万円に消費転換係数を乗じると、消費需要の増加額は5百万円となり、この消費需要の増加額によりもたらされる二次波及効果は4百万円と推計されます。

D. 総合効果

直接効果に一次波及効果および二次波及効果による生産誘発額を加えた設備投資に伴う総合効果は（図表7）は19百万円に達するものと推計されます。

図表7 設備投資に伴う経済波及効果
（単位：百万円）

直 接 効 果	12
一 次 波 及 効 果	4
二 次 波 及 効 果	4
総 合 効 果	19

注. 四捨五入の関係で合計と一致しない。

(4) 全体の経済波及効果

上記(1)～(3)の合計が全体の経済波及効果となりますが、直接効果が3億8百万円、一次波及効果が1億11百万円、二次波及効果が96百万円となり、合計で5億15百万円と推計されます。これは直接効果の1.67倍にあたるものです。

これを産業別（図表8）にみると、広告業や警備業を含む対事業所サービス業が1億65百万円（構成比32.0%）と最も大きく、次いで、ホテル・旅館業や飲食業を含む対個人サービス業が1億38百万円（同26.8%）、運輸業が34百万円（同6.6%）、不動産業が30百万円（同5.8%）などとなり、広範な産業分野へ波及効果が及ぶことがうかがわれます。

また、粗付加価値額および雇用者数の誘発効果は、それぞれ2億95百万円、44人になるものと推計されます。

図表8 全体の経済波及効果

（単位：百万円、人）

		経済波及効果			総合効果	粗付加価値額	雇用者数
		直接効果	一次波及効果	二次波及効果			
農 業		0	1	1	3	1	0
漁 業		0	0	0	0	0	0
製 造 業		10	11	5	27	11	0
	飲 食 料 品	2	5	4	10	4	0
	印 刷 ・ 製 版 ・ 製 本	4	1	0	6	3	0
	そ の 他	4	5	1	11	4	0
建 設 業		11	2	1	14	6	1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 業		0	8	5	13	6	0
商 業		7	8	9	24	16	3
金 融 ・ 保 険 業		0	15	8	23	15	1
不 動 産 業		0	4	25	30	26	0
運 輸 業		20	8	6	34	16	2
情 報 ・ 通 信 業		7	16	6	28	16	1
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業		129	30	7	165	94	13
対 個 人 サ ー ビ ス 業		124	1	12	138	78	19
そ の 他		0	5	9	15	9	0
合 計		308	111	96	515	295	44

注. 四捨五入の関係で合計が一致しないものもある。

おわりに

以上のおり、同会議の開催は、宮城県内に一定の経済効果をもたらしたものと考えられます。また、平成27年3月に開催された「第3回国連防災世界会議」に続く国際会議の開催は秋保地区、仙台市、宮城県の存在感を一段と高めたものと思われま。

国際会議の開催は、開催地域の国際的な認知度を高めるとともに、会議の開催準備や運営にかかるノウハウの蓄積が国際都市としての都市力を高め、インバウンドを中心とする交流人口の拡大に寄与するものと思われま。

昨年、グローバルMICE強化都市⁴に指定された仙台市では、国際センター展示棟を建設したほか、大規模国際会議に対する助成制度の創設や東北大学との「コンベンション誘致に関する協定」の締結など、国際会議を含めたMICEの誘致に力を入れており、平成29年には「世界防災フォーラム」⁵の開催が決定しています。

MICEの開催は、広告業や警備業を含む対事業所サービス、ホテル・旅館、飲食業を含む対個人サービスを中心に多くの産業に経済効果をもたらし、本県経済の底上げに寄与することから、今後も積極的な誘致活動の展開が期待されま。

⁴ 国際会議等の誘致力を有する都市の裾野拡大を図ることを目的に、観光庁が選定した都市。国は選定都市に対し、外国人専門家によるコンサルティングなど誘致力向上に向けた支援を行う。なお、MICEはMeeting(企業等の会議)、Incentive Travel(企業等の行う報奨・研修旅行・インセンティブ旅行)、Convention(国際機関等が行う国際会議)、Exhibition/Event(展示会、イベント)の頭文字。

⁵ ダボス(スイス)で隔年開催されている世界的な防災会議「国際災害・リスク会議(IDRC)」において、IDRCの非開催年に仙台市で本フォーラムを定期開催することが決定した。第一回目は平成29年11月の開催が予定されている。